

令和 8 年度当初予算(案)の概要

下 妻 市

令和 8 年 度 予 算 総 括

(単位：千円)

会 計 別	令和 8 年度	令和 7 年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	20,260,000	20,050,000	210,000	1.0 %
特 別 会 計	9,709,700	9,649,200	60,500	0.6
国 民 健 康 保 険	4,664,000	4,731,000	△ 67,000	△ 1.4
後 期 高 齢 者 医 療	777,000	675,000	102,000	15.1
介 護 保 険	4,251,000	4,227,000	24,000	0.6
介 護 サービス 事 業	17,700	16,200	1,500	9.3
企 業 会 計	3,231,143	2,990,950	240,193	8.0
水 道 事 業	1,651,035	1,461,086	189,949	13.0
下 水 道 事 業	1,580,108	1,529,864	50,244	3.3
合 計	33,200,843	32,690,150	510,693	1.6

1. 主な事業の概要

第6次下妻市総合計画に基づき、まちの将来像「人と自然を活かし、住みよさを創るまちしもつま」の実現に向けて設定した、6つの基本目標を推進するため以下の施策事業に取り組みます。

子育て、医療、社会福祉 目標1：誰もが健やかに暮らせる「安心なまち」

①子育て環境の充実

事業名		事業の概要	歳出予算額 (千円)
1	子どものための教育・保育給付事業 (担当：子育て支援課)	幼児教育・保育の提供施設として、認可保育園、認定こども園、私立幼稚園等に対し事業委託や財政支援をするものです。	1,199,831
2	児童手当 (担当：子育て支援課)	0歳から高校生年代までの児童を養育している保護者に児童手当を支給します。 ・0歳～3歳未満 第1子、第2子：15,000円 第3子以降：30,000円 ・3歳～高校生年代 第1子、第2子：10,000円 第3子以降：30,000円	834,350
3	児童扶養手当 (担当：子育て支援課)	父母の離婚や死亡などにより、父または母と生計を同じくしていない子どもを養育される家庭（ひとり親家庭）の生活の安定と自立の促進に寄与します。所得制限により手当の一部または全部について支給制限があります。	180,098
4	保育料軽減事業 (担当：子育て支援課)	子育て世帯への経済的負担の軽減を図るため、3歳未満の児童の保育料を減額しています。	27,000
5	民間保育所等副食費補助事業 (担当：子育て支援課)	保護者の経済的負担の軽減を図るため、保育所等に入所する児童の給食副食費の一部を助成します。	5,400
6	出産祝金 (担当：子育て支援課)	出生時に出産祝金を支給することで、子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、安心して産み育てられるまちとして、子育て支援施策を推進します。	10,500
7	小規模保育事業 (担当：子育て支援課)	0歳から3歳未満児を対象に、保護者の就労等のため保育を必要とする子どもを、小規模保育施設で保育します。	37,537
8	家庭的保育事業 (担当：子育て支援課)	増加する保育需要による待機児童の解消を図るため、特に待機児童が発生しやすい0歳から3歳未満児の受け皿を重点的に確保します。	15,670
9	多子世帯保育料軽減事業 (担当：子育て支援課)	子育て家庭への経済的負担の軽減策として、第3子以降で3歳未満児のいる世帯の保育料全額助成に加え、第2子で3歳未満児のいる世帯の保育料の半額を助成します。	16,332
10	下妻うえるかむベビー応援事業 (担当：子育て支援課)	国の交付金事業を活用し、妊娠中から妊産婦に寄り添い、出産・子育て期まで一貫して身近で相談に応じる伴走型相談支援と、経済的支援(計10万円相当)を一体として実施する事業を行います。	23,000
11	放課後児童健全育成事業 (担当：生涯学習課)	就労等により放課後の児童の保育が困難な保護者に代わり、市内18か所の学童クラブにおいて保育を実施します。	107,465

②保健、医療の充実

事業名		事業の概要	歳出予算額 (千円)
新	1 RSウイルスワクチン接種事業 (担当：健康づくり課)	RSウイルスによる感染予防のため、妊娠28週から36週の方を対象にRSウイルスワクチン接種費用の全額を助成します。	8,050
新	2 パパの子育て講座 (担当：子育て支援課)	父親の育児参加の促進や交流を図るため、乳幼児の具体的な世話や遊ばせ方、褒め方、月齢・年齢に応じた発達を促す関わり方など、育児のポイントを伝える講座を実施します。	136
	3 妊産婦・乳児健康診査事業 (担当：健康づくり課、子育て支援課)	安心な妊娠・出産と妊産婦の健康管理及び乳児の健康状態や発育・発達を確認するため健康診査を行います。健康診査は医療機関に委託して実施している妊婦、産婦、乳児のほか、保健センターにおいて5か月児、1歳6か月児、2歳児、3歳児、5歳児での健診を実施します。	34,214
	4 多胎児・低出生体重児・早産児等発育発達相談事業 (担当：子育て支援課)	多胎児や低出生体重児、早産児など産後の経過で体重増加不良や発育発達に不安を抱える保護者に対し、相談及び発育発達確認を行います。	120

5	多胎ピアサポート事業 (担当：子育て支援課)	多胎児育児に対する不安の軽減を図るため、多胎児を妊娠中の方や育児中の方に対して、専門職の支援に加え、同じ立場の保護者同士が交流し情報を得られる場を設けます。	30
6	産後ケア事業 (担当：子育て支援課)	育児不安の軽減を図るため、産後支援が必要な母子に対し、1回の出産につき5日を限度として、医療機関での宿泊・通所による保健指導や助産師による居宅訪問授乳指導を提供します。	2,693
7	妊産婦・未就学児の医療費無料化事業 (担当：保険年金課)	マル福制度における医療費自己負担金について、市独自に助成を行います。 (妊産婦については妊娠、出産に係る疾病のみ)	17,550
8	中学生・高校生相当の医療費助成事業 (担当：保険年金課)	マル福制度において県補助の対象外の中学生及び高校生相当までの外来診療に対して、市独自に助成を行います。(※県補助対象：0歳から小学6年生までの入院・外来及び高校生相当までの入院)	46,200
9	小児救急医療及び病院群輪番制運営事業 (担当：健康づくり課)	救急医療体制の充実を図るため、救急や夜間における発病に対応する小児救急医療及び病院群輪番制を実施します。	5,158
10	各種予防接種事業 (担当：健康づくり課)	感染症対策として、予防接種の接種機会を安定的に確保し、予防接種率の向上に努めます。	145,752
11	子どもの発育、発達、育児等に関する各種教室・相談事業 (担当：健康づくり課)	子どもの発育、発達、子育ての不安や悩み等について、各種教室・相談支援を行います。	2,006
12	各種健康診査・がん検診事業 (担当：健康づくり課)	健康の保持・増進と疾病の発症予防のため、各種健康診査・特定保健指導やがん検診などを実施します。	64,838

③地域共生、社会福祉の推進

(千円)

事業名	事業の概要	歳出予算額
1 市社会福祉協議会運営事業 (担当：福祉課)	地域福祉の中核としての役割を担う市社会福祉協議会の運営費の一部を補助します。	50,370
2 生活困窮者自立支援事業 (担当：福祉課)	<p>【自立相談支援事業】 生活困窮者からの相談に応じ、アセスメントやプランの作成を行い、必要なサービスの提供につなげます。</p> <p>【学習支援事業】 生活保護世帯、就学援助を受給している世帯及びひとり親世帯に属する、小学4年生から中学3年生までを対象に学習支援を行うとともに、居場所の提供を行います。</p> <p>【就労準備支援事業】 さまざまな理由で就労に向けた準備が整っていない生活困窮者に対して、一般就労に向けた準備としての基礎能力の形成からの支援を行います。</p> <p>【家計改善支援事業】 家計に課題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、家計の視点から必要な情報提供や専門的な助言・指導等を行います。</p> <p>【居住支援事業】 一定の住居を持たない生活困窮者に対して、一定の期間内に限り、宿泊場所の供与等を行うことで、生活の再建及び安定した生活への移行を支援します。</p> <p>【住居確保給付金】 離職により住居を失った又はそのおそれが高い生活困窮者で、収入等が一定水準以下の者に対して、有期で家賃補助を行います。</p>	18,200
3 障害者福祉タクシー利用助成事業 (担当：福祉課)	障害者の外出を容易にし、社会参加の促進や日常生活の利便性を図るため、タクシー料金の一部を助成します。	3,150
4 障害者自立支援給付 (担当：福祉課)	居宅介護、生活介護などの介護給付、施設入所を支援する施設介護給付、自立訓練、就労支援などの訓練等給付、補装具給付といった各種障害福祉サービスの給付を行います。	955,384
5 生活保護 (担当：福祉課)	生活保護制度に基づき、生活扶助や医療扶助等、困窮の程度に応じた保護を実施するとともに、最低限度の生活の保障と自立に向けた支援を行います。	681,939
6 高齢者補聴器購入費助成事業 (担当：長寿支援課)	加齢による聴力低下のため日常生活に支障のある高齢者に対し、補聴器の使用を促進することで、コミュニケーションの改善や社会参加の促進、認知症の予防等に資することが期待できるため、補聴器購入費用の一部を助成します。	900

7	高齢者福祉タクシー利用助成事業 (担当：長寿支援課)	高齢者の外出を促進し、閉じこもりの防止を図るとともに、高齢者の移動を支援するため、タクシーの利用に係る費用の一部を助成します。	13,000
8	敬老事業 (担当：長寿支援課)	敬老福祉大会の開催及び敬老祝金(80歳到達者)、敬老の日記念品(88歳、100歳到達者)を贈呈します。	4,325
9	ひとりぐらし愛の定期便事業 (担当：長寿支援課)	65歳以上のひとり暮らしの高齢者宅に乳製品を宅配し、健康保持を図るとともに、安否確認を行います。	10,791
10	下妻地方広域シルバー人材センター 運営補助事業 (担当：長寿支援課)	地域における高齢者の生きがいづくりや就労支援の場であるとともに、地域社会の活性化に貢献する組織としてシルバー人材センターの運営に補助を行います。	17,000
11	高齢者生活支援事業 (担当：長寿支援課)	生活支援を必要とする高齢者に対し、地域において自立した日常生活を営むことを継続できるよう、ごみ出しなどの簡単な家事支援等のサービスを提供します。	542
12	はり、きゅう、マッサージ施術費助成事業(担当：長寿支援課)	高齢者及び身体障害者に対して健康保持と心身の安定を図るため、施術に係る費用の一部を助成します。	3,000
13	ねたきり老人等福祉手当事業 (担当：長寿支援課)	在宅で継続して3か月以上常時ねたきり、又は認知症の状態の方及びその方を介護している方に対して手当を支給します。(ねたきり老人等福祉手当、ねたきり老人等介護慰労金、家族介護用品購入費助成券等)	18,020
14	高齢者配食サービス事業 (担当：長寿支援課)	調理が困難な高齢者に対し、栄養バランスのとれた食事を手渡して提供するとともに、安否確認と健康状態の確認を行い、高齢者が在宅で自立した生活が送れるよう支援します。	7,875

教育、文化

目標2：人と文化を育む「心豊かなまち」

①教育環境の充実

(千円)

	事業名	事業の概要	歳出予算額
新	1 小中学校緊急対応強化事業 (担当：教育総務課)	小中学校で緊急事態が発生した際に児童生徒の生命を守る迅速な対応ができるよう、救急搬送時選定療養費助成制度を創設するとともに、校務用スマートフォンの新規設置やAEDの追加設置を行います。	2,100
新	2 小中学校外国人支援強化事業 (担当：教育総務課)	小中学校に外国人支援員を派遣し、外国籍児童生徒への支援や外国籍児童生徒の保護者への対応等を強化します。また、翻訳アプリを導入し、教職員と外国籍児童生徒・保護者との円滑なコミュニケーションを支援します。	2,578
新	3 特別支援教育推進事業 (担当：学校支援課)	学校現場の更なる支援体制の充実と特別支援教育の推進のため、民間の教育ソフトを活用することで、教職員の特別支援教育の専門性の向上と児童生徒が安心して過ごすことができる環境を整備します。	858
新	4 メタバース教育相談支援事業 (担当：学校支援課)	プログラム利用に必要なパソコンとポケットWi-Fiを利用家庭に無償で貸与し、メタバース空間の居場所を提供することで、パソコン一つで居場所や学びにつなげることができるオンライン支援を行います。	671
新	5 小学校給食費無償化事業 (担当：教育総務課)	市立小学校の給食費無償化を実施します。	73,260
拡	6 地域クラブ活動推進事業 (担当：学校支援課)	持続可能な部活動の実現に向けて、休日の部活動の地域移行を推進します。	7,964
拡	7 英語検定料補助事業 (担当：学校支援課)	実用英語技能検定(英検)の受験者(小学生及び中学生)に年1回、検定料の全額(1級～4級)または半額(5級)を補助します。	3,000
	8 中学校給食費無償化事業 (担当：教育総務課)	市立中学校の給食費無償化を実施するとともに、市立中学校以外の中学校等に通学する生徒の保護者に給食費相当額を助成します。	51,271
	9 小中学校教育用情報機器整備事業 (担当：教育総務課)	GIGAスクール構想に基づき、小中学校に一人1台タブレット端末や学習用ソフトウェアを整備します。	74,438
	10 小中学校ICTサポート事業 (担当：教育総務課)	定期的に小中学校にICT支援員を派遣し、授業のサポートや教職員のICT研修等を行います。	31,680

11	小中学校プール共同利用事業 (担当：教育総務課)	小中学校プール共同利用計画に基づき、騰波ノ江小が上妻小、下妻中が千代川中、東部中が大宝小のプールを利用します。また、総上小、豊加美小、宗道小、大形小が民間プールを利用します。	5,180
12	小中学校日本スポーツ振興センター 災害共済給付制度保護者負担金無償 化事業(担当：教育総務課)	日本スポーツ振興センター災害共済給付制度共済掛金の小中学校保護者負担金の無償化を実施します。	2,806
13	中学校選手派遣補助事業 (担当：教育総務課)	中学校が生徒を部活動の大会に派遣する際に、車両借上料や宿泊費等の経費を補助します。	6,000
14	中学生英語キャンプ補助事業 (担当：学校支援課)	国際社会で活躍できる人材育成のため、英国を再現した施設において宿泊研修を行い、英語を実践しながら英国の伝統文化やマナーを体験する英語キャンプの参加費に対して補助します。	1,540
15	英語教育推進事業 (担当：学校支援課)	ネイティブ英語指導員、ALT(英語指導助手)、英語教育コーディネーター、及び学校教育指導員を配置し、授業支援、指導計画、市オリジナル教材の作成、英会話教室等、「キッズからシニアまで」各世代が英語に親しむ事業を実施し、英語教育のまちづくりに資する取り組みを行うとともに、児童生徒のコミュニケーション能力を育成します。	57,980
16	早期英語教育事業 (担当：子育て支援課)	早期から英語体験をより身近なものにするために、楽しく遊びながら英語に触れ合えるよう外国人講師を派遣します。(きぬ保育園)	267

②生涯学習、文化、スポーツの推進

(千円)

事業名	事業の概要	歳出予算額
1 コミュニティ・スクール運営事業 (担当：学校支援課)	地域と一体となって子どもたちを育む「地域とともにある学校」へと転換していくことを目指し、全ての市立小中学校でコミュニティ・スクールを運営します。	1,672
2 家庭教育支援事業 (担当：学校支援課)	子どもの教育や人格形成には家庭教育が重要なことから、保護者に対して家庭教育のあり方を学習する機会を提供します。	1,366
3 訪問型家庭教育支援事業 (担当：学校支援課)	地域の人材を活用した支援チーム員が、就学前の幼児を持つ保護者との面談を通して、子育てについての悩みや不安を解消する支援を行います。	
4 市スポーツ少年団暑熱対策事業 (担当：生涯学習課)	記録的な暑さに対応するための費用が嵩んでいるスポーツ少年団を対象として、暑熱対策費用に対する補助を行います。	1,250
5 総合体育館屋根改修工事 (担当：生涯学習課)	LIXIL下妻総合体育館で発生している雨漏りを改善するため、屋根の改修を行います。	150,000
6 青少年対策事業 (担当：生涯学習課)	青少年の健全育成と非行防止の推進を図るため、青少年健全育成団体、青少年関係団体と本市が連携し、街頭巡回指導をはじめとした各種活動を実施します。	4,338
7 各種スポーツ教室・大会助成事業 (担当：生涯学習課)	市民へのスポーツ普及に重要な役割を果たしているスポーツ教室やスポーツ大会の開催に対する補助、また全国大会等出場に対する補助を行います。	6,657
8 市立図書館の図書購入事業 (担当：図書館)	市民の教育・文化の発展に資する魅力ある図書館として、図書・CD・DVD等を購入し資料の充実をめめます。	10,500
9 公民館教室事業 (担当：公民館)	各種教室(スマートフォン教室含む)を開催し、生涯学習の場として市民のニーズに応じた学習機会を提供します。	3,135

③都市間交流、国際交流の推進

(千円)

事業名	事業の概要	歳出予算額
新 1 通訳支援機器導入事業 (担当：企画課)	市役所窓口にリアルタイム多言語翻訳機器(3台)を導入することで、外国人・日本人を問わず安心して暮らせる多文化共生のまちづくりと行政サービスの公平性・利便性向上につなげます。	2,799
2 あわら市との教育交流事業補助 (担当：学校支援課)	姉妹都市(福井県あわら市)の児童生徒及び教員と交流することにより、両市の教育の発展と児童生徒の視野の拡大や友好を深めます。	256

① 農業の振興

(千円)

事業名	事業の概要	歳出予算額
1 市特産米栽培推進支援事業 (担当：農業政策課)	市特産米である主食用米「ミルキークイーン」について、下妻ブランドの強化を図るため、作付面積の拡大及び生産量を増加することを目的に、資材費等の一部を支援します。	3,000
2 新規就農者育成総合対策事業 (担当：農業政策課)	45歳未満で新規就農する場合に経営開始資金を年間最高額150万円を上限に最長3年間給付します。	3,666
3 産地づくり対策助成事業 (担当：農業政策課)	合理的・効率的な営農体制の構築を図るため、販売価格の安い転作作物の作付に助成を行い、ブロックローテーション等の計画的な生産調整を促進します。	31,850
4 豚熱ワクチン接種手数料補助事業 (担当：農業政策課)	豚熱感染拡大防止のため、ワクチン接種費を助成することにより、豚熱ワクチンの全頭接種を促します。	5,000
5 家畜産物衛生指導協会補助事業 (担当：農業政策課)	ワクチン接種の完全実施により家畜疾病の清浄化を推進します。また、地域と調和した畜産経営を確立するため、防虫剤・消臭剤等薬剤の購入に対し補助を行います。	3,670
6 果樹園地継承事業 (担当：農業政策課)	梨の新規就農を目指す研修生が技術を習得するまで、離農者の梨園地を下妻市果樹組合連合会が管理し、梨の独立就農を支援します。	5,969
7 地籍調査成果物デジタル化事業 (担当：農地整備課)	閲覧や写しの申請に迅速に対応するため、地籍成果物(紙、マイラー紙)のデジタル化を行います。	8,030
8 多面的機能支払交付金事業 (担当：農地整備課)	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農村保全広域協定運営委員会に対し支援を行い、地域資源の適切な安全管理を推進します。	42,150
9 ほ場整備事業負担金 (担当：農地整備課)	生産性の向上、農地集積の促進等を図るため二本紀地区において本年度より事業化する県営ほ場整備事業のほか、今泉・中居指地区においても事業認可に向け推進します。	5,500
10 総上・豊加美地区県営農道整備事業負担金 (担当：農地整備課)	水稲作業の効率化や流通の迅速化に向けて、総上・豊加美地区県営ほ場整備事業にあわせて基幹道路を整備します。	12,000
11 遊休農地解消対策事業 (担当：農業委員会事務局)	遊休農地を解消し、農地の集積・集約化を促進するために行う簡易な整備を支援します。	500

② 地域経済の活性化と観光の振興

(千円)

事業名	事業の概要	歳出予算額
1 移動式赤ちゃんテント導入事業 (担当：商工観光課)	市内で開催されるイベント等で、授乳やおむつ替え時に利用する「移動式赤ちゃんテント」を導入します。また、災害時にも避難所等で活用します。	656
2 映画製作実行委員会補助事業 (担当：商工観光課)	地域と連携した参加型映画製作を進める「映画製作実行委員会」を編成し、映画製作やワークショップ、上映会の実施などを支援し、映画製作をきっかけとした地域創生を推進します。	160,000
3 ビアスパークしもつま管理運営事業 (担当：農業政策課)	民間の持つノウハウを活用して、ビアスパークしもつまのサービスの向上を図るため管理運営を指定管理者に委託します。	53,200
4 ビアスパークしもつま改修事業 (担当：農業政策課)	老朽化等で傷んだ箇所の必要な改修を実施し、適切な施設の維持管理を行います。	16,188
5 道の駅しもつま改修事業 (担当：農業政策課)	施設の機能改善を図るため、LED照明等の計画的な交換を実施します。	5,322
6 住宅リフォーム資金補助事業 (担当：商工観光課)	市内に住所を有し、補助対象となる住宅に居住し、市内の施工業者によって住宅の改修工事を行った場合、工事費総額(消費税を除く)10万円以上で、工事費の10%を補助(上限10万円)します。	3,000
7 観光交流センター管理運営事業 (担当：商工観光課)	民間のノウハウを活用して、観光交流センターの効率性とサービス品質の向上を図るため管理運営を指定管理者に委託します。	6,200

8	シン・いばらきメシ 総選挙2026事業 (担当：商工観光課)	シン・いばらきメシ総選挙2026に本市代表として出店を依頼します。	650
9	多賀谷時代まつり実施事業 (担当：商工観光課)	多賀谷城跡公園を会場に、多賀谷時代まつりを開催します。戦国時代を彷彿とさせる鉄砲隊による火縄銃演武や武者行列、神輿などの迫力ある演目が行われます。	1,100
10	鬼怒川流域交流Eポート大会事業 (担当：商工観光課)	鬼怒川大形橋上流を舞台に10人による手漕ぎ方式のボートレースを開催します。市内外から約40チームが参加予定です。	1,600
11	小貝川フラワーフェスティバル事業 (担当：商工観光課)	小貝川の河川敷にて恒例のフラワーフェスティバルを開催します。市民ステージ、特産品販売、とん汁の提供等を予定しています。	2,300
12	下妻まつり事業 (担当：商工観光課)	市の活性化を促進するとともに多くの市民が楽しく交流できる「下妻まつり」を開催します。	17,000
13	しもつま砂沼フェスティバル事業 砂沼フレンドリーフェスティバル事業 (担当：商工観光課)	本市の特産物、工芸品など広く紹介するとともに、人々が楽しく交流できるイベントを開催します。	9,920

③就労環境の適正化

(千円)

事業名	事業の概要	歳出予算額
1 地方就職学生支援事業 (担当：企画課)	大学生・大学院生のUIJターン就職を促進するため、都内に本部がある大学・大学院の東京圏のキャンパスに在学した学生が茨城県内の企業に就職し、本市に移住する場合に、就職活動に要した交通費用及び引っ越しに要した移転費用の補助を行います。	703

生活、環境

目標4：環境にやさしく災害に強い「安全なまち」

①生活、衛生環境の向上

(千円)

事業名	事業の概要	歳出予算額
1 単独処理浄化槽撤去助成事業 (担当：環境課)	生活環境の向上・改善と、公共水域の水質保全を図るため、合併処理浄化槽の設置推進に努めるとともに、単独処理浄化槽の撤去及び宅内配管工事に対し補助を行います。	3,000
2 宅内配管工事助成事業 (担当：環境課)		6,600
3 合併処理浄化槽設置助成事業 (担当：環境課)		21,496
4 公害対策事業 (担当：環境課)	住みよい環境を確保するため、公害防止のための検査や不法投棄監視のためのパトロールを行います。	9,788
5 広域葬斎場及びし尿処理場の運営 (担当：環境課)	広域的な行政課題に対応するため下妻地方広域事務組合に加入し、し尿処理、ごみ処理、葬斎業務、最終処分場など一部事務組合の業務として共同で実施することにより、経費の節減を図り、効率的な行政運営に努めます。	149,437
6 広域ごみ処理施設の運営 (担当：環境課)		455,973

②地域の安全・安心の強化

(千円)

事業名	事業の概要	歳出予算額
1 避難所業務のオンライン環境整備事業 (担当：消防防災課)	災害時の避難所通信環境を確保するため、回線が使用できる災害用モバイルルータを整備します。	225
2 国民保護計画改訂事業 (担当：消防防災課)	武力攻撃や大規模テロ発生時に、国の方針に基づき、市民の避難・救援、避難先での生活支援など、具体的な国民保護措置を迅速・適格に実施するため、市国民保護計画を改訂します。	4,279
3 Jアラート受信機更新工事 (担当：消防防災課)	Jアラート受信機を更新し、国からの緊急情報を瞬時に市民に伝達できる状況を維持します。	3,177
4 防災ラジオ配信局機器更新工事 (担当：消防防災課)	防災ラジオの配信局設備を更新します。	787

拡	5	防災備蓄倉庫設置工事 (担当：消防防災課)	避難所の環境強化を図るため、福祉避難所に防災備蓄倉庫を設置します。	4,290
拡	6	空家対策事業 (担当：消防防災課)	市空家等対策計画に基づき、所有者への指導や空き家バンクの活用、発生抑制の啓発を実施します。さらに、利用困難な空き家の除却を支援する「空家解体補助金」を新設し、空き家の解消を図ります。	4,663
	7	消防ポンプ自動車購入事業 (担当：消防防災課)	納車後21年が経過した第7分団第1部の消防自動車を更新します。	23,586
	8	避難所備蓄食料・水定期更新事業 (担当：消防防災課)	各避難所に備蓄してある食料及び水を定期的に更新します。 (更新量は全体必要量の1/5の量)	2,800
	9	ソーラーパネル蓄電池照明更新事業 (担当：消防防災課)	基幹避難所に設置されているソーラーパネル蓄電池照明を更新します。 (東部中学校及び下妻小学校)	2,000
	10	小学校区防災訓練実施補助事業 (担当：消防防災課)	小学校区単位の防災訓練を促進します。	200
	11	資機材等整備費補助事業 (担当：消防防災課)	防災力の強化を図るため、自主防災組織が整備する資機材等の整備に対し補助金を交付します。	300
	12	防災活動事業補助 (担当：消防防災課)	防災力の強化を図るため、自主防災組織が実施する防災活動事業に対し補助金を交付します。	600
	13	防災士資格取得助成事業 (担当：消防防災課)	防災力の強化を図るため、防災士資格取得に関する費用に対し補助金を交付します。	60
	14	ヘルメット購入補助事業 (担当：消防防災課)	自転車乗用ヘルメットの着用率の向上促進を図るため、着用率が低い高校生等及び高齢者を対象に、購入費用の一部を補助します。	250
	15	防犯カメラ設置事業補助 (担当：消防防災課)	市内における犯罪抑止力の向上や、安全で安心なまちづくりの推進を図るため、地域団体が設置する防犯カメラの設置費用の一部を補助します。	2,800

③地域活性化の推進

(千円)

事業名	事業の概要	歳出予算額
1 ふるさと納税推進事業 (担当：農業政策課)	ふるさと納税を通じて、市の魅力を知ってもらい、市全体の活性化につながります。	981,559
2 わくわく茨城生活実現事業 (担当：企画課)	東京23区内に在住又は東京圏在住で23区に通勤の方が本市に移住し、移住支援金の対象となる就業先に就職した場合などに、移住支援金を支給します。	5,000

④自然、環境の保全

(千円)

事業名	事業の概要	歳出予算額
新 1 中小企業向け脱炭素経営支援事業 (担当：環境課)	市内の中小企業事業者がカーボンニュートラル・アクションプラン（経済産業省）に基づく支援サービスを利用する場合に、その費用の一部を補助します。	150
2 地域猫活動支援事業 (担当：環境課)	地域住民が主体となり野良猫の不妊去勢手術を行い、エサのやり方やふんの始末などに関するルールを定めて、地域で野良猫を適切に管理していく地域猫活動に対し、去勢・避妊手術費用の一部を補助します。	500

都市基盤

目標5：自然と都市が共生する「快適なまち」

①都市計画の推進と景観の形成

(千円)

事業名	事業の概要	歳出予算額
1 小貝川ふれあい公園維持管理業務 (担当：都市整備課)	ホームミックふれあい公園の管理・運営を行います。	71,004
2 やすらぎの里公園維持管理業務 (担当：都市整備課)	やすらぎの里公園の管理・運営を行います。	31,671

3	砂沼広域公園管理業務 (担当：都市整備課)	砂沼広域公園の管理を行います。	84,796
4	街区公園等維持管理業務 (担当：都市整備課)	街区公園9か所等の管理・運営を行います。	23,191
5	Waiwaiドームしもつま管理業務 (担当：都市整備課)	粉クリ・ドームしもつまの管理・運営を行います。	23,231
6	砂沼戦略推進事業 (担当：都市整備課)	砂沼を中心とした公民連携によるまちづくりの機運醸成を図るため、砂沼戦略プラットフォームやまちメディア「サヌマー」の運営を継続します。	1,028

②社会基盤の整備、拡充

(千円)

事業名	事業の概要	歳出予算額
1 路面再生工事 (担当：建設課)	道路の安全性の向上を図るため、市道の維持補修を行います。	33,000
2 道路整備工事 (担当：建設課)	交通の安全や生活環境の向上を図るため、計画的に道路整備を実施します。	13,500
3 橋梁定期点検 (担当：建設課)	市道に架かる全ての橋梁について、5年毎に定期点検を行い、安全を確保するとともに長寿命化を推進します。(令和8年度点検予定数 71橋)	34,100

③公共交通網の整備、拡充

(千円)

事業名	事業の概要	歳出予算額
1 広域連携バス運行事業 (担当：都市整備課)	広域交通網の形成により沿線住民や学生の通学などの利用促進を図るため、下妻駅から川島駅をつなぐ筑西下妻広域連携バスを運行します。	26,103
2 コミュニティバス運行事業 (担当：都市整備課)	利便性向上と中心市街地の活性化を図るため、下妻駅を中心に東西をつなぐコミュニティバスを運行し、公共交通手段を拡充します。	18,734
3 地域連携公共ライドシェア事業 (担当：都市整備課)	公共交通空白地域解消のため、つくば市、土浦市、牛久市との連携によりドライバークラウドを構築し、人材の募集・育成・管理を行います。育成したドライバーが専用アプリを介して利用者とマッチングし、自家用有償旅客運送を行うことで公共交通が不足する地域の移動を支援します。	13,887
4 地域公共交通活性化協議会負担金 (担当：都市整備課)	コミュニティバス等に対する国補助事業の計画策定・事業評価及びコミュニティバスのルート・時刻表などの協議を実施します。	5,764

市 民協働、行財政運営

目標6：市民と共に次世代を築く「自立したまち」

①市民協働、地域活動の推進

(千円)

事業名	事業の概要	歳出予算額
新 1 第7次総合計画策定事業 (担当：企画課)	最上位計画である「第6次下妻市総合計画」の計画期間が令和9年度末で満了となることから、次期総合計画を2か年で策定します。これにより本市が目指す将来像を市民と共有し、中長期的な視点で一貫性のある施策を推進します。	10,802
2 自治総合センターコミュニティ助成事業 (担当：総務課)	地域のコミュニティ活動の充実・強化を図るため、必要な備品の整備など、安全な地域づくりと共生のまちづくり、活力ある地域づくり等に対して助成を行います。	5,000
3 地域おこし協力隊事業 (担当：都市整備課、農業政策課)	定住・定着を図るため、都市地域から本市へ生活の拠点を移した方々を地域おこし協力隊として委嘱し、概ね3年間、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR、農業への従事、住民支援などの地域協力活動を行います。	61,462

②自立した行財政運営

(千円)

事業名	事業の概要	歳出予算額
新 1 情報セキュリティポリシー改定委託事業 (担当：DX推進課)	情報セキュリティポリシーに関する対策基準および実施手順について、国のセキュリティガイドライン等を踏まえ、現行の庁内ネットワーク運用方法に適合するよう改定します。	4,620

新	2	α' モデル自治体システム外部監査業務 (担当：DX推進課)	庁内ネットワーク (LGWAN) から特定の外部クラウドを利用していることから、総務省ガイドラインに沿ったセキュリティ対策の外部監査を受け、総合行政ネットワーク (LGWAN) 運営主体に監査報告を行います。	1,738
新	3	公共施設等総合管理計画策定事業 (担当：資産経営課)	現在の公共施設マネジメント実施計画再配置計画【I期】が令和8年度で満了することから、令和9年度から令和18年度を計画期間とする再配置計画【II期】を策定します。	20,647
新	4	旧蚕飼小学校図工室解体事業 (担当：資産経営課)	旧蚕飼小学校の利活用のため、老朽化した図工室の解体を行います。	8,151
拡	5	スマホ市役所事業 (担当：DX推進課)	より利用しやすいサービスの提供を図るため、市公式LINEを活用して行政手続をオンラインで行える「スマホ市役所」を提供し、AIオプション機能の追加により手続の自動案内や入力補助を実装します。	3,800
	6	スマートフォン購入補助事業 (担当：DX推進課)	65歳以上の方がマイナンバーカード等の読み取り機能の付いたスマートフォンを新規購入する際、一人あたり2万円を限度に補助金を交付します。	500
	7	市税等の徴収確保対策 (担当：収納課)	納税者の置かれた状況に十分配慮しつつ、税負担の公平性の観点から、公正かつ厳格な滞納処分を行い、徴収率の向上及び滞納繰越額の縮減に向けた徴収対策に努めます。	38,321
	8	一部事務組合による広域的な行政運営 (担当：企画課)	地方分権に伴い、自立性の高い行政運営が求められている中、経費の節減など効率的な行政運営を図るため、共同処理できるものは一部事務組合の業務として実施します。	170,092
	9	広域による常備消防運営 (担当：消防防災課)	・広域行政運営に係る事務費 ・下妻地方広域事務組合による「ほっとランドきぬ」運営 ・茨城西南地方広域市町村圏事務組合による常備消防運営	745,869

【注記】

新：令和8年度新規事業

拡：令和8年度拡充事業

2. 歳入、歳出総括表

① 歳入

(単位：千円)

款		令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	割合
1	市 税	6,419,591	6,197,740	221,851	3.6%	31.7%
2	地方譲与税	256,506	254,410	2,096	0.8	1.3
3	利子割交付金	10,741	4,707	6,034	128.2	0.0
4	配当割交付金	48,353	32,834	15,519	47.3	0.2
5	株式等譲渡所得割交付金	60,408	52,881	7,527	14.2	0.3
6	法人事業税交付金	137,500	144,200	△ 6,700	△ 4.6	0.7
7	地方消費税交付金	1,237,507	1,134,033	103,474	9.1	6.1
8	環境性能割交付金	730	36,000	△ 35,270	△ 98.0	0.0
9	地方特例交付金	83,000	35,000	48,000	137.1	0.4
10	地方交付税	2,850,000	2,800,000	50,000	1.8	14.1
	普通交付税	2,400,000	2,350,000	50,000	2.1	11.9
	特別交付税	450,000	450,000	0	0.0	2.2
11	交通安全対策特別交付金	2,592	2,789	△ 197	△ 7.1	0.0
12	分担金及び負担金	46,604	49,816	△ 3,212	△ 6.4	0.2
13	使用料及び手数料	100,808	111,583	△ 10,775	△ 9.7	0.5
14	国庫支出金	2,736,896	2,864,359	△ 127,463	△ 4.4	13.5
15	県支出金	1,591,184	1,554,758	36,426	2.3	7.9
16	財産収入	39,891	17,979	21,912	121.9	0.2
17	寄附金	1,530,001	1,507,001	23,000	1.5	7.5
18	繰入金	2,271,315	1,965,790	305,525	15.5	11.2
19	繰越金	300,000	300,000	0	0.0	1.5
20	諸収入	317,473	369,220	△ 51,747	△ 14.0	1.6
21	市債	218,900	614,900	△ 396,000	△ 64.4	1.1
歳入合計		20,260,000	20,050,000	210,000	1.0	100.0

①-1 市税内訳

(単位：千円)

区 分	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	割合
個人市民税	2,309,588	2,151,508	158,080	7.3%	36.0%
法人市民税	683,333	672,779	10,554	1.6	10.6
固定資産税	2,924,250	2,844,932	79,318	2.8	45.6
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	4,338	4,356	△18	△0.4	0.1
軽自動車税	150,562	159,125	△8,563	△5.4	2.3
たばこ税	334,020	351,600	△17,580	△5.0	5.2
入湯税	13,500	13,440	60	0.4	0.2
市税合計	6,419,591	6,197,740	221,851	3.6	100.0

② 歳出

(単位：千円)

款	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	割合
1 議会費	193,344	192,544	800	0.4%	1.0%
2 総務費	3,666,198	3,899,305	△233,107	△6.0	18.1
3 民生費	7,299,173	7,213,858	85,315	1.2	36.0
4 衛生費	1,303,420	1,244,734	58,686	4.7	6.4
5 労働費	36,673	38,243	△1,570	△4.1	0.2
6 農業費	876,532	923,789	△47,257	△5.1	4.3
7 商工費	328,149	153,860	174,289	113.3	1.6
8 土木費	1,471,798	1,597,230	△125,432	△7.9	7.3
9 消防費	900,580	875,462	25,118	2.9	4.4
10 教育費	2,300,206	2,087,369	212,837	10.2	11.4
11 災害復旧費	5	5	0	0.0	0.0
12 公債費	1,853,922	1,793,601	60,321	3.4	9.2
13 予備費	30,000	30,000	0	0.0	0.1
歳出合計	20,260,000	20,050,000	210,000	1.0	100.0

3. 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

令和8年度下妻市一般会計当初予算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況については、次のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 667,561千円

【歳出】 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 6,930,171千円

（単位 千円）

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国（県） 支出金	その他	社会保障 財源化分 の地方消 費税交付金	その他
社会 福祉	総合福祉事業	85,672	0	0	8,253	77,419
	障害者福祉事業	1,374,509	985,549	9,880	132,402	246,678
	高齢者福祉事業	161,481	27,908	19,113	15,555	98,905
	児童福祉事業	2,874,870	1,847,989	65,716	276,927	684,238
	生活保護扶助事業	705,715	539,826	5	67,979	97,905
	小計	5,202,247	3,401,272	94,714	501,116	1,205,145
社会 保険	国民健康保険事業	281,719	167,536	0	27,137	87,046
	介護保険事業	493,745	24,183	0	47,561	422,001
	後期高齢者保険事業	634,656	97,578	0	61,134	475,944
	小計	1,410,120	289,297	0	135,832	984,991
保健 衛生	疾病予防対策事業	220,140	2,396	9,961	21,205	186,578
	母子衛生事業	89,784	36,686	2,332	8,649	42,117
	医療提供体制確保事業	7,880	0	884	759	6,237
	小計	317,804	39,082	13,177	30,613	234,932
合	計	6,930,171	3,729,651	107,891	667,561	2,425,068

※地方消費税交付金のうち消費税率引き上げに伴う増収分については、その用途を明確化し、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策に要する経費に充てるものとする。」とされています。

国民健康保険特別会計

令和8年度当初予算額	4,664,000 千円
令和7年度当初予算額	4,731,000 千円
(令和7年度当初予算額に対し、△67,000千円 増減率△1.4%)	

1. 主な内容

歳 入

○ 国庫支出金：子ども・子育て支援事業費補助金	5,280 千円
○ 県支出金：保険給付費等交付金	
普通交付金	3,159,578 千円
保険者努力支援分	20,000 千円
特別調整交付金分（市町村分）	8,500 千円
県繰入金（2号分）	38,800 千円
特定健康診査等負担金	9,600 千円
○ 一般会計繰入金	358,274 千円

歳 出

○ 保険給付費	3,177,584 千円
○ 国民健康保険事業費納付金	
医療給付費分	815,337 千円
後期高齢者支援金等分	331,482 千円
介護納付金分	111,964 千円
子ども・子育て支援納付金分	31,934 千円

2. 歳入、歳出総括表

① 歳入

(単位：千円)

款		令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	割合
1	国民健康保険税	1,045,171	1,035,912	9,259	0.9%	22.4%
2	使用料及び手数料	2	101	△99	△98.0	0.0
3	国庫支出金	5,280	0	5,280	皆増	0.1
4	県支出金	3,236,478	3,243,287	△6,809	△0.2	69.4
5	財産収入	678	435	243	55.9	0.0
6	繰入金	358,275	431,713	△73,438	△17.0	7.7
7	繰越金	10,000	10,000	0	0.0	0.2
8	諸収入	8,116	9,552	△1,436	△15.0	0.2
歳入合計		4,664,000	4,731,000	△67,000	△1.4	100.0

② 歳出

(単位：千円)

款		令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	割合
1	総務費	123,908	118,167	5,741	4.9%	2.7%
2	保険給付費	3,177,584	3,183,636	△6,052	△0.2	68.1
3	国民健康保険 事業費納付金	1,290,717	1,357,513	△66,796	△4.9	27.7
4	保健事業費	53,798	57,768	△3,970	△6.9	1.1
5	基金積立金	678	435	243	55.9	0.0
6	諸支出金	4,510	3,481	1,029	29.6	0.1
7	予備費	12,805	10,000	2,805	28.1	0.3
歳出合計		4,664,000	4,731,000	△67,000	△1.4	100.0

後期高齢者医療特別会計

令和8年度当初予算額 777,000 千円
 令和7年度当初予算額 675,000 千円
 (令和7年度当初予算額に対し、+102,000千円 増減率+15.1%)

1. 主な内容

歳入

○ 一般会計繰入金

事務費等分 58,300 千円

保険基盤安定分 130,105 千円

歳出

後期高齢者医療広域連合納付金 717,151 千円

2. 歳入、歳出総括表

① 歳入

(単位：千円)

款	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	割合
1 後期高齢者医療保険料	586,996	488,502	98,494	20.2%	75.5%
2 使用料及び手数料	1	5	△4	△80.0	0.0
3 繰入金	188,405	172,926	15,479	9.0	24.3
4 繰越金	1,000	1,000	0	0.0	0.1
5 諸収入	598	12,567	△11,969	△95.2	0.1
歳入合計	777,000	675,000	102,000	15.1	100.0

② 歳出

(単位：千円)

款	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	割合
1 総務費	55,502	47,961	7,541	15.7%	7.1%
2 後期高齢者医療広域連合納付金	717,151	609,341	107,810	17.7	92.3
3 諸支出金	1,510	1,510	0	0.0	0.2
4 予備費	2,837	1,815	1,022	56.3	0.4
保健事業費	0	14,373	△14,373	皆減	-
歳出合計	777,000	675,000	102,000	15.1	100.0

介護保険特別会計

令和8年度当初予算額 4,251,000 千円
 令和7年度当初予算額 4,227,000 千円
 (令和7年度当初予算額に対し、+24,000千円 増減率+0.6%)

1. 主な内容

歳 出

介護サービス給付事業
 地域支援事業

2. 歳入、歳出総括表

① 歳 入

(単位：千円)

款	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	割合
1 保 険 料	884,004	871,088	12,916	1.5%	20.8%
2 分担金及び負担金	8,556	8,324	232	2.8	0.2
3 使用料及び手数料	2	3	△ 1	△ 33.3	0.0
4 国庫支出金	966,349	959,796	6,553	0.7	22.7
5 支払基金交付金	1,082,121	1,086,020	△ 3,899	△ 0.4	25.5
6 県支出金	603,005	600,020	2,985	0.5	14.2
7 財産収入	1,369	206	1,163	564.6	0.0
8 繰入金	698,260	695,050	3,210	0.5	16.4
9 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
10 諸収入	7,333	6,492	841	13.0	0.2
歳入合計	4,251,000	4,227,000	24,000	0.6	100.0

② 歳 出

(単位：千円)

款	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	割合
1 総務費	134,363	123,934	10,429	8.4%	3.2%
2 保険給付費	3,932,000	3,950,000	△ 18,000	△ 0.5	92.5
3 基金積立金	1,370	207	1,163	561.8	0.0
4 諸支出金	772	772	0	0.0	0.0
5 地域支援事業費	180,239	150,224	30,015	20.0	4.2
6 予備費	2,256	1,863	393	21.1	0.1
歳出合計	4,251,000	4,227,000	24,000	0.6	100.0

介護サービス事業特別会計

令和8年度当初予算額 17,700 千円
 令和7年度当初予算額 16,200 千円
 (令和7年度当初予算額に対し、+1,500千円 増減率+9.3%)

1. 主な内容

介護予防支援事業

2. 歳入、歳出総括表

① 歳入

(単位：千円)

款	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	割合
1 サービス収入	16,000	13,000	3,000	23.1%	90.4%
2 繰越金	1,680	3,180	△1,500	△47.2	9.5
3 諸収入	20	20	0	0.0	0.1
歳入合計	17,700	16,200	1,500	9.3	100.0

② 歳出

(単位：千円)

款	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	割合
1 介護サービス事業費	17,486	16,086	1,400	8.7%	98.8%
2 予備費	214	114	100	87.7	1.2
歳出合計	17,700	16,200	1,500	9.3	100.0

水道事業会計

令和8年度当初予算額 1,651,035 千円
 令和7年度当初予算額 1,461,086 千円
 (令和7年度当初予算額に対し、+189,949千円 増減率+13.0%)

1. 主な内容

- ① 水道運営管理事業
- ② 福田地内配水管布設替工事
- ③ 砂沼浄水場テレメータ盤機能増設工事

2. 収入、支出総括表

① 収益の予算

収入

(単位:千円)

項	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	割合
1 営業収益	1,022,972	1,012,526	10,446	1.0%	93.1%
2 営業外収益	75,451	75,263	188	0.2	6.9
収入合計	1,098,423	1,087,789	10,634	1.0	100.0

支出

(単位:千円)

項	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	割合
1 営業費用	1,001,395	981,110	20,285	2.1%	91.6%
2 営業外費用	89,770	85,250	4,520	5.3	8.2
3 予備費	2,000	2,000	0	0.0	0.2
支出合計	1,093,165	1,068,360	24,805	2.3	100.0

② 資本的予算

収 入

(単位：千円)

項		令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	割合
1	出 資 金	0	3,138	△ 3,138	皆減%	0.0%
2	企 業 債	308,000	115,000	193,000	167.8	100.0
収 入 合 計		308,000	118,138	189,862	160.7	100.0

支 出

(単位：千円)

項		令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	割合
1	建 設 改 良 費	375,010	191,926	183,084	95.4%	67.2%
2	償 還 金	180,860	198,800	△ 17,940	△ 9.0	32.4
3	予 備 費	2,000	2,000	0	0.0	0.4
支 出 合 計		557,870	392,726	165,144	42.1	100.0

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額249,870千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。

下水道事業会計

令和8年度当初予算額 1,580,108 千円

令和7年度当初予算額 1,529,864 千円

(令和7年度当初予算額に対し、+50,244千円 増減率+3.3%)

1. 主な内容

- ①下水道運営管理事業
- ②汚水管布設工事
- ③流域下水道建設事業負担金

2. 収入、支出総括表

① 収益の予算

収入

(単位：千円)

項	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	割合
1 営業収益	202,778	197,994	4,784	2.4%	23.9%
2 営業外収益	644,951	632,270	12,681	2.0	76.1
収入合計	847,729	830,264	17,465	2.1	100.0

支出

(単位：千円)

項	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	割合
1 営業費用	768,336	756,188	12,148	1.6%	90.6%
2 営業外費用	77,393	72,076	5,317	7.4	9.1
3 予備費	2,000	2,000	0	0.0	0.3
支出合計	847,729	830,264	17,465	2.1	100.0

② 資本的予算

収 入

(単位：千円)

項	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	割合
1 補助金	53,700	60,700	△ 7,000	△ 11.5%	9.7%
2 企業債	389,300	353,700	35,600	10.1	70.2
3 負担金	111,619	116,300	△ 4,681	△ 4.0	20.1
収入合計	554,619	530,700	23,919	4.5	100.0

支 出

(単位：千円)

項	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	割合
1 建設改良費	326,227	281,934	44,293	15.7%	44.5%
2 企業債償還金	406,152	417,666	△ 11,514	△ 2.8	55.5
支出合計	732,379	699,600	32,779	4.7	100.0

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 177,760千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金及び減債積立金で補填するものとする。